

研究プロジェクト成果報告書

□ 研究課題「新学習指導要領に対応した公立中学校における生徒の学力向上のための取組に対する臨床的支援プロジェクト」

□ 研究期間 平成20年度～平成21年度

□ 研究代表者	学校臨床研究コース	教授	朝倉啓爾	研究統括
□ 研究組織	教育実践リーダーコース	教授	松本 修	国語科授業改善
	学校臨床研究コース	教授	朝倉啓爾	社会科授業改善
	学校臨床研究コース	教授	布川和彦	数学科授業改善
	学校臨床研究コース	准教授	両角達男	数学科授業改善
	教育実践リーダーコース	准教授	久保田善彦	理科授業改善
	言語系コース	教授	北條礼子	英語科授業改善

1 はじめに

① 本研究の目的

本研究は、筆者らが平成 18 年度から 19 年度までの 2 年間に取り組んだ「公立中学校における生徒の学力向上のための取組に対する臨床的支援プロジェクト」の成果を踏まえながら、さらに新学習指導要領が求めている「活用力」の育成などの課題を解決するために継続して取り組んだものである。このため、本研究の目的は、従前と同様、公立中学校が取り組んでいる生徒の学力向上のための学校教育研究に臨床的な立場から教科教育研究に当たっている大学の研究者が協同的に参加することによって、その学校教育研究のねらいを実現するとともに、学校教育現場に対する大学の研究者の臨床的支援の在り方について検討することに置かれている。

② 研究対象校の選定と学校教育研究に対する臨床的支援のスタンス

本研究を遂行するため、石川県羽咋市立邑知中学校（中村康徳学校長）を研究対象校として選定した。これは、当該校が平成 17 年度から 19 年度までの 3 年間、文部科学省「学力向上拠点形成事業（確かな学力育成のための実践研究事業）」の推進校として指定され、本研究の代表者である朝倉をその指導・助言者として招聘したことが契機となっている。文部科学省「学力向上拠点形成事業」は、「都道府県教育委員会との連携・協力の下、地域の実情や課題に即した『確かな学力』の育成のための実践研究を実施し、その成果の普及を図ることにより、公教育の質の向上に資する」ことを趣旨としており、推進校は「推進地域（関係都道府県教育委員会）及び推進地区（市町村教育委員会）における実施方針に基づき、研究課題を設定し、『確かな学力』向上のための実践研究を実施する」ことが求められた。

その後、当該校は、文部科学省「平成 20 年度全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善の推進に係る実践研究」の調査活用協力校として指定されるとともに、平成 20 年度から 21 年度までの 2 年間、石川県教育委員会「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」の推進モデル校として指定され、筆者らは引き続きその支援に当たることになった。後者の「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」は、「市町村教育委員会との連携の下、本県の児童生徒の『知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等』（以下『活用力』という）を高めるための実践研究を行うとともに、その成果を広く普及すること」を趣旨としており、指定校は「①児童生徒の学力向上のために PDCA サイクルを踏まえた推進体制に努める、②実践研究の実施に当たっては、県基礎学力調査や全国学力・学習状況調査等の結果、また、各指定校が作成した学力向上プランを活用する、③本事業による実践研究の成果等の検証を行う」ことが求められた。

このため、本研究の遂行に当たっては、従前と同様、大学の研究者側の課題意識を優先するのではなく、研究対象校における学校教育研究の主体的な取組を基本に置き、当該校側からの求めに応じてそれを支援するというスタンスをとることとした。したがって、大学の研究者が研究対象校を訪問するのは、基本的には当該校が作成した「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」の実施計画書に記載された校内研修会及び研究発表会の機会だけであり、その際に行う指導・助言の内容も、当該校が設定した研究課題や教育活動の実態等に応じて適宜考えるというかたちをとっている。

2 邑知中学校における学校教育研究の経緯

羽咋市立邑知中学校は、石川県能登半島の基部に広がる邑知瀧平野に位置する教職員数16名、生徒数166名（男子79名、女子87名）の小規模校である。

当該校は、平成14年度から平成16年度までの3年間、文部科学省「学力向上フロンティア事業」に取り組んだ実績を有している。この時期には、上越教育大学の高田喜久司教授の指導・助言の下、確かな学力の中の「表現力の育成」に重点を置いた学校教育研究に取り組み、「邑知システム」(Plan・Do・Check・Actionによる目標管理型学校評価システム)を開発するとともに、地域や家庭との連携による「邑知システムを支える環境づくり」の活動に着手している。

続く平成17年度から平成19年度までの3年間、当該校は、文部科学省「学力向上拠点形成事業」に取り組んだ。筆者らが本研究プロジェクトを立ち上げ、当該校の学校教育研究に対する支援を開始したのは、この取組の2年次目に当たる。前年度までの「学力向上フロンティア事業」への取組の延長線上に展開されたこの研究の重点は、各教科における「個に応じた指導の在り方」の探究を通して、知識や技能に加え、自ら学ぶ意欲を中心にして思考力、判断力、表現力等の「確かな学力」の向上を図ることに置かれた。主な成果としては、①「邑知システム」の改善と実質的な稼働、②基礎的・基本的な知識・技能を中心とする生徒の学力の向上、③学校教育にかかわる各種コンテストへの積極的な参加と受賞などが挙げられる。(なお、この取組は、第24回時事通信社“教育奨励賞努力賞”を受賞し、当該校は「授業の革新」部門では全国の中学校の中で唯一の受賞校となった。)

平成20年度から21年度までの2か年にわたる石川県教育委員会「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」への取組は、これらの成果を土台として、さらにその先に展開された。すなわち、研究の重点は、石川県教育委員会からの要請を受け、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の育成（「活用力」の向上）を図ることに置かれたが、当該校の研究主題「個に応じた指導を通して、確かな学力を身に付ける生徒の育成」に変更はなく、上述した研究の重点（「活用力」の向上）の実現に当たっても、基本的にはこれまでに構築してきた「邑知システム」と「邑知システムを支える環境づくり」の更なる改善を通して、それを旨とされた。

当該校が「児童生徒の『活用力』向上モデル授業」に着手する以前（平成19年度まで）に設定していた学校教育研究の主題及び仮説は、次に示すとおりである。

【研究主題】 個に応じた指導を通して、確かな学力を身に付ける生徒の育成

- 【仮説1】** 生徒一人ひとりの実態を的確にとらえ、つけたい力を明確にした指導を行えば、確かな学力を身につけることができるであろう。
- 【仮説2】** 生徒一人ひとりに応じた多様な支援と評価を生かした指導を行えば、確かな学力を身につけることができるであろう。
- 【仮説3】** 生徒の学びを支える環境づくりを行えば、確かな学力を身につけることができるであろう。

また、平成19年度版の「邑知システム」は、次のように示されていた。

1 個の実態把握

- ・行動観察

- ・県基礎学力調査
- ・市基礎学力調査
- ・定期テストの記録
- ・家庭学習・生活の記録 (H17～)
- ・教科相談事前調査など (H18～)

学習カルテ
(H18～)

個の実態把握 → 分析 → 個に応じた指導

2 個に応じた指導法

- 1 教材開発
 - ・つきたい力を明確にした教材開発
- 2 指導体制
 - ・習熟度別授業 (英語・数学) → 少人数授業によるきめ細やかな指導
 - ・一斉授業における多様な学習形態の工夫
- 3 指導方法
 - ・校内研修会の計画的実施による教科指導の充実
 - 「共通の視点」(H15～) → 「参観カード」(H18～)
 - ・「授業改善チェックリスト」の活用 (H16～)
 - ・ワークシートの工夫
- 4 指導と評価の一体化

- ・授業分析
- ・指導法の改善
- ・評価からのフィードバック

誤答分析
(H18～)

- 各教科の工夫
- ・個の把握
 - ・集団の把握
 - ・テストの工夫
 - ・くり返し指導

- ・評価方法の工夫
評価規準の改訂 (1時間1規準) (H14～)
- ・指導案の工夫
基礎・基本の確実な定着をめざす
指導観の明示, 支援の複線化

3 学びの場の広まり

- 1 スピーチ (朝のスピーチ, 学校行事他)
 - ・全学級で1分間スピーチの実施
 - ・学校祭におけるスピーチコンテストの実施
 - ・全能登「私の主張」大会への参加 (H19～)
- 2 朝読書 (H18～)

- 3 補充学習

教科相談

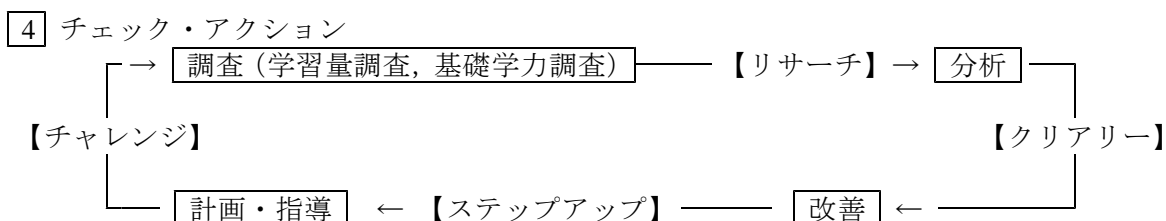
これまでは長期休業中を中心に個別指導を行ってきたが事前のアンケートを実施し, それを参考に各教科担任が生徒の学習全般の指導・助言を行い, 指導の充実を図った。平成19年度は1年生の教科相談を早期に実施。

邑知BASIC

週2回の「ゆとりの時間」のうちの1校時 (水曜6限に, 生徒の学習に対する評価及び学習の確実な定着をめざす補充的な学習を実施。 (H19～)

- 4 資格の取得

・英語検定，漢字検定，理科検定，歴史検定



注) 表中の括弧内の年号は，その教育活動を開始した年度を示している。

3 邑知中学校における学校教育研究に対する支援の実際

邑知中学校における学校教育研究に対する支援には，従前と同様，大きく二つの側面がある。一つは，石川県教育委員会「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」の推進を含む学校教育研究に対する全体的な支援であり，これは筆者（朝倉）が担当した。もう一つの側面は，各教科の授業改善に向けての支援である。教科担任制をとる中学校教育にあつては，各教科の特質を十分に踏まえた学習指導を構想・展開することが大切である。このため，その支援に当たっては，それぞれ国語・数学・理科・英語に関する臨床的教科教育を専門とする本学教員（松本修教授，布川和彦教授，両角達男准教授，久保田善彦准教授，北條礼子教授）の協力を得て，筆者が専門とする社会科を含む5教科について教科別の支援が可能な体制を整えた。

① 学校訪問の記録

ここでは，平成20年度～21年度にかけて（以下「今期」という），筆者らが研究対象校である邑知中学校を訪問した際の記録を掲載する。校内研修会の際には，毎回，「研究授業」と「研究協議」の二つが実施された。「研究授業」は，従前はその回に訪問できる大学の研究者が専門とする教科の授業を実施していたが，今期は社会科とそれ以外の1教科（美術科，技術科，理科）の授業が実施された。一方，「研究協議」では，学校教育研究全体の進捗状況，当面している課題などについて邑知中学校の研究主任から説明があり，それを受けて主に朝倉が指導・助言を行った。なお，従前行われていた「研究授業整理会」（当日実施された研究授業について参観者全員で感想や意見，疑問点などを述べ合い，そのよさや問題点を洗い出しながら当該校の教師たちとともに授業改善の方向性を探る活動）は「研究協議」の中に位置付けられ，「授業における基礎・基本と『活用力』の育成」，「授業における Check と Action」など，各回の研究協議の主題とからめて検討するかたちにとられた。また，今期は大学教員による「模範授業」が2回実施された（【第2回】の国語科，【第5回】の国語科と理科）。この試みは，当該校からの要請を受けて，平成20年2月の訪問時に松本修教授（当時は准教授）が国語科の授業を実施したことが契機となり，それ以降の3年間，毎年2月の訪問時に継続して実施されたものである。

【第1回】平成20年10月31日（金）朝倉，松本，竹内（中能登教育事務所指導主事）

1 研究授業

- ① 第1学年社会科地理的分野「身近な地域の調査」（中越教諭）
- ② 第3学年美術科「マイミュージアムを作ろう」（大場教諭）

2 研究協議（兼小中連携ブロック会議）

- ① 9か年を見通した小中連携のあり方について（邑知小学校・岩網教諭，余喜小

- 学校・山本教諭， 邑知中学校・坪野教諭)
- ② 学校教育研究の取組， 特に「活用力のとらえと活用力をはぐくむ学習活動」に関する説明 (大場教諭)
 - ③ 研究授業の検討 (授業における基礎・基本の定着と「活用力」の育成)
 - ④ 学校教育研究の方向性， 内容， 今後の日程等に対する指導・助言

【第2回】 平成21年2月13日(金) 朝倉， 松本， 久保田， 竹内・井村 (中能登教育事務所指導主事)

- 1 模範授業
 - ① 第2学年国語科「私と小鳥と鈴と」(松本教授)
- 2 研究授業
 - ① 第1学年社会科歴史的分野「江戸幕府の成立と鎖国」(中越教諭)
 - ② 第3学年技術科「ロボットでパソコンを制御しよう」(山田教諭)
- 3 研究協議
 - ① 学校教育研究の成果と課題等についての説明 (大場教諭)
 - ② 研究授業の検討 (授業における基礎・基本の定着と「活用力」の育成)
 - ③ 学校教育研究の成果と課題， 次年度の方向性等についての指導・助言

【第3回】 平成21年9月17日(木) 朝倉

- 1 研究発表会のための最終確認
 - ① 研究発表会の日程等に関する説明 (中村校長， 大場教諭)
 - ② パネルディスカッションに関する打合せ

【第4回】 平成21年10月1日(木) 朝倉， 松本， 布川， 両角， 久保田， 北條

□ 石川県羽咋市立邑知中学校 研究発表会

研究主題：「個に応じた指導を通して確かな学力を身につける生徒の育成」

- 1 生徒発表
 - ① 第3学年合唱「Tomorrow」(村田教諭)
- 2 学習オリエンテーション (大場教諭)
- 3 研究概要及び公開授業の視点の説明
 - ① 研究概要の説明 (大場教諭)
 - ② 「My 授業宣言」(各授業者)
- 4 公開授業
 - ① 第1学年英語科「Unit 6 グリーン家の人々」
ベーシック (西田教諭)， スタンダード (釜谷教諭)
 - ② 第1学年社会科「身近な地域の調査」(中越教諭)
 - ③ 第2学年国語科「人間のきずな『字のないはがき』」(谷内教諭)
 - ④ 第2学年数学科「1次関数」(竹津教諭)
 - ⑤ 第3学年技術科「プログラム制御」(山田教諭)
 - ⑥ 第3学年理科「化学変化とエネルギー」(山本教諭)
- 5 開会行事
 - ① 挨拶 (羽咋市教育委員会 小幡秀治教育長)
- 6 パネルディスカッション
 テーマ：「邑知中学校の学校教育研究は第三期を迎え， 何をめざし， 何をしてきたか」
 コーディネーター 上越教育大学学習臨床コース 朝倉啓爾教授
 パネラー 邑知中学校研究主任 大場博典教諭
 羽咋中学校教諭 (前・邑知中学校教諭) 久保千秋教諭
- 7 閉会行事
 - ① 講評 (石川県教育委員会中能登教育事務所 西川恒明所長)
 - ② 謝辞 (羽咋市立邑知中学校 中村康徳校長)

【第5回】 平成20年2月27日(水) 朝倉， 松本， 布川， 久保田， ほかにオブザーバー

として古閑，五十嵐，大学院生5名（久納，神村，小保方，渡邊，中島）

1 模範授業

- ① 第2学年国語科「広がる言葉」（松本教授）
- ② 第3学年理科「力学的エネルギー」（久保田准教授）

2 研究授業

- ① 第1学年社会科「世界と日本を結ぶ東京都」（中越教諭）
- ② 第2学年道徳「小さな勇氣（1－(2)強い意志）」（萬谷教諭）

3 研究協議

- ① 学校教育研究の成果と課題等についての説明（大場教諭）
- ② 研究授業の検討（授業における Check と Action について）
- ③ 学校教育研究の成果と課題，次年度の方向性等についての指導・助言

以上が，筆者らが邑知中学校を訪問した際の記録であるが，このほかに，邑知中学校の先生方が上越教育大学を訪れ，筆者とともに今期の学校教育研究の基本構想について検討したり（平成20年7月25日（金）中村校長，大場研究主任），研究発表会の全体構想について打合せを行ったり（平成21年7月23日（木）近本教頭，大場研究主任）している。

また，今期は，邑知中学校と同時期に石川県教育委員会「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」の推進モデル校に指定された羽咋市立粟ノ保小学校と宝達志水町立押水中学校からの要請を受け，両校における研究授業を参観するとともに学力向上や授業改善の方向性などについて指導・助言を行う機会があった（粟ノ保小学校は平成20年10月30日（木）の1回，押水中学校は平成20年6月5日（木），10月3日（金），平成21年2月12日（木），5月28日（木），9月16日（水）の5回）。このうちの押水中学校の研究発表会（平成20年10月3日（金））では，筆者が「思考力・判断力・表現力等をはぐくむ課題解決的な授業づくりのすすめー地理的分野の授業実践『日本におけるブドウ栽培の特色を考える』からー」というテーマで講演を行った。なお，この研究発表会には，邑知中学校からも3名の先生方（中村校長，坪野教務主任，小酒教諭）が参加している。

② 「学力向上拠点形成事業」の主な成果と今後の課題

次に示すのは，邑知中学校における「学力向上拠点形成事業」の主な成果と今後の課題について筆者が整理したものである。その内容は，平成19年10月4日（木）の研究発表会で実施したパネルディスカッション「学力向上拠点形成事業を实践して一何をめざし，何ができて，何ができていないのかー」で総括した事柄や，平成20年2月27日（水）の校内研修会で指摘した事柄を骨子としており，今期の学校教育研究の基本構想を検討した際（平成20年7月25日（金））にも改めて確認をした事項である。

1 「学力向上拠点形成事業」の主な成果

① 「邑知システム」の改善

- 1) 生徒の学力や生活の実態を的確に把握するようになり，それらが「学習カルテ」に記録され，学習指導や生活指導に生かされるようになった。
- 2) 「誤答分析」と「教科相談」の二つを導入することにより，Plan・Do・Check・Actionのサイクルが実質的に稼働するようになった。その結果，生徒の学習に対する支援の在り方，各教科の授業改善を図るための手だてが具体的に考えられるようになった。また，教師集団の中で教科担任の果たす役割の重要性が自覚されるようになった。
- 3) 校内研修会の計画的な実施により，教師の授業づくりや授業評価の力量を高めたり

学校教育研究に協働的に参加しようとする意識を高めたりする場が設定され、実際にその成果があがった。

② 基礎的・基本的な知識・技能を中心とする生徒の学力の向上

県知中学校の生徒の「羽咋市基礎学力調査」（1年次と2年次の3学期に実施）の結果を、入学年度別に整理し、当該校が「学力向上拠点形成事業」に取り組み始めた平成17年度の前後と比較してみると、平成15年度と平成16年度の入学生に比べ、平成17年度と平成18年度入学生の方が概ね数値が高く、特にこの事業に取り組んで2年目にあたる平成18年度入学生の数値が、1年次・2年次ともにきわめて高くなっている。

③ 学校教育にかかわる各種コンテストへの積極的な参加と受賞

平成18年度と19年度の2年間に、県知中学校及び県知中学校の生徒は各種コンテストに参加した結果、読書活動推進フォーラム文部科学大臣賞「学校賞」をはじめとして、合計では七つの受賞を遂げている。平成17年度以前の受賞歴はなかったとのことから、この点は、各教科における授業改善の成果と相俟って、「県知システム」の一環として「表現力の向上」に重点を置いて毎朝のスピーチ活動や毎月の朝読書を継続的に展開したことや、「県知システムを支える環境づくり」の一環として生徒会活動においてボランティア活動等を積極的に展開したことの成果が現れ、それらが外部からも高く評価されたものと考えられる。

2 今後の課題

① 生徒の学力の質を問うこと

「学力向上拠点形成事業」の取組における研究の重点は、「各教科における『個に応じた指導の在り方』の探究を通して、知識や技能に加え、自ら学ぶ意欲を中心にして思考力、判断力、表現力などの「確かな学力」の向上を図ること」に置かれていた。この取組を通して基礎的・基本的な知識・技能を中心とする学力の向上はみられたが、自ら学ぶ意欲を中心にした思考力、判断力、表現力などの「確かな学力」の向上についての検証は必ずしも十分とはいえない。また、「羽咋市基礎学力調査」における平成19年度入学生の1年次の数値は平成16年度入学生のそれと同程度であり、羽咋市の平均通過率をほんの僅かであるが下回っている。学校教育現場にあっては、学習意欲の低い生徒や学習習慣の身に付いていない生徒が数多く入学してくる年度がある。県知中学校の教育力や「県知システム」の真価は、今後この学年の生徒の学力をどこまで高められるかによって検証される。

② Plan そのものを見直して「県知システム」の改善を図ること

「学力向上拠点形成事業」の取組を通して、「県知システム」に「誤答分析」と「教科相談」の二つが導入された結果、Plan・Do・Check・Actionのサイクルが実質的に稼働するようになったことを指摘したが、これらはこれまで実施されてきたDoの内容や方法などを見直してその問題点を洗い出したり、生徒の学習上のつまづきを明確にして適切な学習支援を行ったりする上で特に効果があったものと考えられる。しかしながら、Doの前にはPlanがある。今後はこれまでの研究成果を踏まえてPlanそのものを見直し、その妥当性を高めるとともに、それを学校全体で共有化していくことが課題となる。この課題が解決されれば、Doに続くCheckとActionは従前以上に的確かつ円滑に実施できるようになるものと考えられる。上記①で述べた生徒の学力の質の問題についての検討と併行してPlanそのものを見直し、「県知システム」の改善を図ることが大切である。

4 邑知中学校における学校教育研究の進展

邑知中学校における学校教育研究は、「学力向上拠点形成事業」への取組を通して「邑知システム」の改善、生徒の基礎学力の向上等の成果を挙げたが、続く2年間に実施された「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」への取組を通して、次のような進展をみせた。

① 「めざす生徒像」の改訂とゴールイメージの共有化

邑知中学校は、羽咋市教育委員会の方針を受けて、平成20年度に「めざす生徒像」の改訂を14年ぶりに実施するとともに、それを次のように具体化し、「ゴールイメージ」と名付けて全校での共有化を図っている。

邑知中のめざす生徒像（ゴールイメージ）

- 1 学びあいにより、「確かな学力」を身につけた生徒
 - ① 意欲的・主体的に学習に取り組もうとする生徒（学ぶ意欲）
 - ② 学ぶための力を身につけた生徒（学び方）
 - ③ 基礎・基本の学習内容を確実に身につけた生徒（知識・技能）
 - ④ 思考力・判断力・表現力等を活用しながら、学びをきり拓く生徒（思考力・判断力・表現力・課題発見能力・問題解決能力）
- 2 助けあいにより、「豊かな心」を身につけた生徒
 - ① 自己肯定感、自尊感情にあふれる生徒
 - ② 他者を大切にしようとする生徒
 - ③ 向上心にあふれる生徒
- 3 鍛えあいにより、「健やかな体」を身につけた生徒
 - ① 自らの心身を健康・安全に保とうとする生徒
 - ② 協力して部活動に励もうとする生徒

これを従前の「めざす生徒像」（①自主、自律の精神に満ちた生徒、②向上心に燃え、創造性豊かな生徒、③実践力に富み、勢いのある生徒、④心情豊かで、思いやりのある生徒）と比較してみると、「生きる力」の理念を構成する要素や羽咋市教育ビジョン「三あい」（学びあい、助けあい、鍛えあい）を導入し、それらを大きな柱としながら、教師たちが実現したいと願う生徒像がかなり具体的なかたちで示されていることがわかる。その上で今期の「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」への取組においては、このうちの1の③及び④に示された生徒像の実現が、その中心課題として位置付けられた。

② 研究仮説の改善

邑知中学校は、学校教育研究の主題は従前のものを踏襲しつつ、「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」への取組を契機として、研究副題を付加する一方、研究仮説については次のような改善を図っている。

【研究主題】 個に応じた指導を通して、確かな学力を身につける生徒の育成

【研究副題】 邑知システムと邑知システムを支える環境づくりの実践・検証を通して

【仮説1】 生徒の学びを支える環境づくり（助けあい、鍛えあい、学習サポート）を行い、自尊感情等が高まれば、内発的な学習意欲が高まり、確かな学力を

はぐくむ基盤となるだろう。

【仮説 2】生徒一人ひとりの実態を的確にとらえ、効果的な学習形態や指導方法を工夫しながら、つけたい力を明確にした指導を行えば、基礎的・基本的な学習内容を習得できるであろう。

【仮説 3】生徒一人ひとりに応じた多様な支援と評価を生かした指導を行えば、わかる喜びから更なる学習意欲が高まり、習得した学力がより確かなものとなっていくであろう。

【仮説 4】内発的な学習意欲と、基礎的・基本的な知識・技能を身につけた生徒に対して、適切な教材や指導方法の工夫を行えば、活用力（思考力・判断力・表現力）が身につくであろう。

これを従前（平成 19 年度まで）の研究仮説（p.3 参照）と比較してみると、次のように改善されていることがわかる。

- 1) 【仮説 1】において生徒の自尊感情や学習意欲の向上に着目し、それが「確かな学力」をはぐくむ基盤となることを述べている。
- 2) 【仮説 2】と【仮説 4】において、「確かな学力」を基礎的・基本的な学習内容（知識・技能）の習得と活用力（思考力・判断力・表現力）の育成の二つに分けてとらえた上で、両者の間に【仮説 3】を設けている。これは、生徒の学習意欲のさらなる向上と関連付けながら基礎的・基本的な学習内容（知識・技能）の習熟という段階を設定したものである。

③ 研究仮説の実践・検証の手だての明確化

邑知中学校は、上述した【仮説 1】の実践・検証のための手だてとして「邑知システムを支える環境づくり」と「邑知システム」の充実に向けた学習サポートを、また【仮説 2】【仮説 3】【仮説 4】の実践・検証の手だてとして「邑知システム」を、それぞれ明確に位置付けている。

前者の「邑知システムを支える環境づくり」と「邑知システム」の充実に向けた学習サポートは、次に示す 12 の項目から構成されている。

「邑知システムを支える環境づくり」

- 1 心に響く体験活動や道徳教育の充実
- 2 自主性を重んじた生徒会活動
- 3 自らの将来を肯定的にとらえるキャリア教育の推進
- 4 自らの心身の健康を保持・増進させようとする活動の推進
- 5 学びの環境整備
- 6 開かれた学校
- 7 学校・家庭・地域との協働

「邑知システム」の充実に向けた学習サポート

- 8 学習オリエンテーション
- 9 教科相談
- 10 学習カルテの充実
- 11 小中連携した学習規律の徹底（「学びの邑知スタイル」）
- 12 学習意欲を育む中高連携

他方、後者の平成 21 年度版「邑知システム」は、次のように示された。

Research	<input type="checkbox"/> 個についての丁寧な実態把握（誤答分析・各種調査結果の分析・教科相談等）
Plan	<input type="checkbox"/> 生徒の実態と「学校教育研究レベルでの Plan」を受けた各教科の指導計画の作成 <input type="checkbox"/> 各教科における生徒のゴールイメージ（身につけさせたい力）の明確化
Do	<input type="checkbox"/> 全校生徒を対象にした学習オリエンテーションでのゴールイメージの共有化 <input type="checkbox"/> 各教科における「活用力」の育成に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・基本的な学習内容（知識・技能）の確実な習得・習熟のための授業実践 ・「活用力」（思考力・判断力・表現力）の育成に向けた指導の重点の明確化とそれを踏まえた授業の構想・実践 ・言語活動の充実，基礎的・基本的な知識・技能を活用した問題解決的な学習及び見通しを立てたり振り返ったりする学習の推進 <input type="checkbox"/> 個に応じた指導法の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・教材開発：身につけさせたい力を明確にした教材開発 ・指導体制の工夫：小中連携による学習規律の徹底，習熟度別学習の拡大による少人数学習の推進，多様な学習形態の積極的な導入 ・指導方法の充実：身につけさせたい力を生徒と共有した授業実践，選択教科の充実 <input type="checkbox"/> 学習サポート <ul style="list-style-type: none"> ・「邑知システム」の充実に向けた学習サポート（上記の8～12） 学習オリエンテーション，教科相談，学習カルテの充実，小中連携した学習規律の徹底（「学びの邑知スタイル」），学習意欲を育む中高連携 ・その他の学習サポート 邑知 BASIC（基礎・基本の習得），各学年の補充学習，テストノートの作成，生徒会主催のチャレンジスタディーへの支援，保護者との連携による家庭学習の指導（家庭学習の手引き，自習帳）
Check (Research)	<input type="checkbox"/> 評価・振り返り（何をめざし，何ができて，何ができていないのか） <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の意識調査の実施とその結果の分析 ・「活用力」を評価する問題の作成とその誤答分析 ・教科担任による教科相談の改善 ・授業改善チェックリストによる授業評価 ・共通の視点に基づく校内研修の充実 など
Action	<input type="checkbox"/> 改善の方向性の探究と新たな手だての構築 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の実態把握の継続 ・「活用力」を評価する問題の妥当性の向上 ・基礎的・基本的な学習内容（知識・技能）の習得・習熟と「活用力」（思考力・判断力・表現力）の育成との双方向性を意識した授業づくり ・指導と評価の一体化による授業改善 など

これを従前の平成 19 年度版「邑知システム」（pp.4～5 参照）と比較してみると，次のような点で大きく改善されていることがわかる。

- 1) 従前は 4 として PDCA サイクルの模式図が最後に並記されていたが，新しい「邑知システム」では，PDCA サイクルに「Research」（個についての丁寧な実態把握）を付加して R-PDCA サイクルとするとともに，「Research」「Plan」「Do」「Check」「Action」を表側に配置し，それぞれに対応する教育活動を明確に位置付けている。

- 2) 「Plan」の段階で、学校教育研究の全体構想（「めざす生徒像」, 「活用力」の育成に向けた研究仮説, その実践・検証のための手だてなど）を各教科に下ろし, 各教科において生徒のゴールイメージ（身につけさせたい力）を明確化するとともに, それを実現するための指導計画の作成に当たっている。
- 3) 「Do」の一環として, 特に生徒の学習意欲を喚起する観点から, 全校生徒を対象とした「学習オリエンテーション」を対話形式で実施し, ゴールイメージの共有化を図っている。
- 4) 「Do」の一環として, ①個に応じた指導法の研究, ②各教科における「活用力」の育成に向けた取組, ③学習サポートの三つを位置付けている。これらのうち, ①と③は従前の「邑知システム」にも同様の内容がみられるが, ②は今期の新しい取組である。各教科は, 「生徒の学習意欲の向上を図るとともに, 各教科における基礎・基本の確実な習得・習熟を図る」ことを共通の課題とする一方, 中央教育審議会「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」（平成20年1月17日）に示された「思考力・判断力・表現力をはぐくむための学習活動例」を参考にしてそれぞれの指導の重点を設定し, 「活用力」の育成につながる授業の構想・実践に取り組んだ。なお, その成果の一部は, 「生徒の『活用力』育成のための実践事例集」（平成21年10月1日）としてまとめられている。
- 5) 「Check」の一環として, 「生きる力アンケート」と名付けられた生徒の意識調査が新たに導入されている。この意識調査は, 「全国学力・学習状況調査」の質問内容に邑知中学校独自の設問を加えたものであり, 主に【研究仮説1】の検証に活用された。
- 6) 「Check」の一環として, 従前から実施されている「誤答分析」は, 特に「活用力」を評価する問題に焦点化して実施されるようになった。また, 「教科相談」は, 相談用紙に「実際に取り組むこと」の欄を設けて生徒に記入させ, その実施について教師との間で対話を繰り返すなど, 相談後のケアに力を入れるようになった。これらの取組は, 教師たちが従前からの経験を踏まえて実質的に効果の上がる方法を考案・実施したものである。
- 7) 「Action」の段階に, 「基礎的・基本的な学習内容（知識・技能）の習得・習熟と「活用力」（思考力・判断力・表現力）の育成との双方向性を意識した授業づくり」ということが明記されている。ここに示された「双方向性」の視点は, 今後, 各教科の取組を通してより一層明確なかたちで示される必要があるが, 今期の「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」への取組から得られた大きな知見の一つでもある。

④ 生徒の学力の向上

ここでは, 生徒の学力の向上の様子を各種の学力調査の結果から検討することにする。次に示すのは, 平成19年度入学生（現3年生）の1年次における「羽咋市基礎学力調査」（平成20年1月10日実施）の結果である。

年月日	国語	社会	数学	理科	英語	合計
20.1.10	0.98	1.05	0.95	0.97	1.04	4.99

※ 表中の数値は、羽咋市の平均通過率を基準値（1ポイント）としている。

先述したように、この結果について、筆者は「平成19年度入学生の数値は平成16年度入学生のそれと同程度であり、羽咋市の平均通過率をほんの僅かであるが下回っている。学校教育現場にあっては、学習意欲の低い生徒や学習習慣の身に付いていない生徒が数多く入学してくる年度がある。邑知中学校の教育力や「邑知システム」の真価は、今後この学年の生徒たちの学力をどこまで高められるかによって検証されることになる。」と述べ、学力の質を問うこと（自ら学ぶ意欲を中心にした思考力、判断力、表現力などの「確かな学力」の向上についての検証）の必要性とともに、この問題の解決に当たることが喫緊の課題であることを指摘した。

一方、次に示すのは、同じ平成19年度入学生の2年次と3年次における「TK式領域別標準学力検査」（平成20年4月実施と平成21年4月実施）の結果である。

年月	国語	社会	数学	理科	英語
20.4	49.0	51.1	50.3	50.9	51.6
20.4	53.8	52.8	53.5	53.0	54.6

※ 表中の数値は、全国の平均値を基準値（50ポイント）としている。

この結果からは、2年次初頭における数値はいずれの教科も50ポイント前後であったものが、3年次初頭にはいずれの教科も53ポイント前後に上昇していることがわかる。

また、次に示すのは、同じ平成19年度入学生の3年次における「全国学力・学習状況調査」（平成21年4月21日実施）の結果である。

	国語A	国語B	数学A	数学B
邑知中学校	83.0	84.0	71.6	60.8
全国（公立中）	77.0	74.5	62.7	56.9

※ 表中の数値は、平均正答率（%）を示している。

この結果からは、邑知中学校第3学年の生徒たちは、国語A（主として知識）で6.0%、国語B（主として活用）で9.5%、数学A（主として知識）で8.9%、数学B（主として活用）で3.9%、全国の公立中学校の平均正答率を上回っていることがわかる。

以上のような平成19年度入学生の変容について、邑知中学校の研究主任は「本校では平成20年度から『活用力』の向上をめざした取組に重点をおいた教育実践を展開してきた。その結果、3年生における学力の飛躍的な向上という結果を得ることができた。その根拠としては、授業や家庭学習において学習意欲の向上がみられたこと、各種テストにおける数値の上昇（基礎・基本の定着、「活用力」の向上）が顕著であったことがあげられる。また、この学力の向上は、その手だてとして実践してきた『邑知システム』や『邑知システムを支える環境づくり』の有効性の検証にもつながった。」と分析している。

⑤ 生徒の学習意欲などの向上

既に述べたように、邑知中学校では平成20年度から「生きる力アンケート」と称する生徒の意識調査を実施している。その調査内容は22項目に及ぶが、ここでは学習意欲等

にかかわる項目を取り上げて平成19年度入学生（現3年生）の回答状況を検討する。

次に示すのは、学習意欲の向上を問うた【調査項目3】の回答状況である。

【調査項目3】「この1年間で学習に対する意欲が向上してきましたか？」（%）

年月	かなりそう思う	そう思う	そう思わない	ほとんど思わない
20.12	9	78	13	0
21.6	39	59	2	0
21.12	60	38	2	0

この表中の「かなりそう思う」と回答した生徒の割合に着目すると、2年次の12月にはわずかに9%だったものが、3年次の6月には39%になり、3年次の12月には60%まで増加している。3年次の12月に「そう思う」と回答した生徒の割合38%を加えると、この時点では全体の98%の生徒が肯定的な回答をしていることがわかる。

また、次に示すのは、生徒の自尊感情を問うた【調査項目11】の回答状況である。

【調査項目11】「自分自身にはよいところがあると思いますか？」（%）

年月	かなりそう思う	そう思う	そう思わない	ほとんど思わない
20.12	7	55	36	2
21.6	9	66	18	7
21.12	16	69	14	2

この表中の「かなりそう思う」または「そう思う」と回答した生徒の割合に着目すると、2年次の12月には合計して62%だったものが、3年次の6月には75%になり、3年次の12月には85%まで増加している。なお、平成21年4月に中学校3年生を対象として実施された「全国学力・学習状況調査」にはこれと同一の設問があるが、そこでの肯定的な回答（「かなりそう思う」と「そう思う」の合計）の割合は61.2%にとどまっている。

さらに、次に示すのは、生徒の向上心を問うた【調査項目3】の回答状況である。

【調査項目12】「自分自身を『もっと成長させたい』という気持ちはありますか？」（%）

年月	かなりそう思う	そう思う	そう思わない	ほとんど思わない
20.12	45	44	9	2
21.6	63	30	5	2
21.12	74	24	0	2

この表中の「かなりそう思う」と回答した生徒の割合に着目すると、2年次の12月には45%であったものが、3年次の6月には63%になり、3年次の12月には74%まで増加している。3年次の12月に「そう思う」と回答した生徒の割合24%を加えると、ここでも全体の98%の生徒が肯定的な回答をしていることがわかる。

以上の結果からは、邑知中学校における学校教育研究は、今期の「児童生徒の『活用力』

向上モデル事業」への取組を通して、生徒の学習意欲や自尊感情、向上心の育成の面でも一定の成果を挙げていることがわかる。

⑥ 研究成果の発信

今期の邑知中学校は、各種の学校教育関係機関からの取材を受け、次のようなかたちでこれまでの研究成果を全国に向けて発信している。

- 1) 「PDCA サイクルで学力向上ー第 24 回時事通信社「教育奨励賞」努力賞受賞校⑰石川県羽咋市立邑知中学校ー」, 「内外教育」第 5867 号 pp.6-7, 2008 年 11 月 14 日 (金), 時事通信社
- 2) 「より確かな生きる力の育成をー三あい (学びあい, 助けあい, 鍛えあい) の教育活動を通してー」, 「社会科教室」第 52 巻 pp.18-19, 2009 年 6 月 20 日, 日本文教出版
- 3) 「学力向上の R-PDCA サイクルに家庭学習指導を組み込むー石川県羽咋市立邑知中学校ー」, 「VIEW 21」第 302 号 pp.10-13, 2009 年 9 月 8 日, ベネッセコーポレーション

また、これらの研究成果の発信が契機となり、石川県議会文教公安委員会や石川県能美郡市教頭会、県内の中学校・教育委員会等だけでなく、東京都・大阪府・京都府・兵庫県・岡山県・静岡県・富山県などの県外の中学校・教育委員会等による学校視察を受け入れ、授業を公開したり学校教育研究に関する様々な質問に応じたりしている。

5 学校教育現場に対して大学教員が行う臨床的支援の在り方

以上、邑知中学校における今期の学校教育研究の進展について述べてきたが、ここではその臨床的支援に携わってきた大学教員たちが、その在り方についてどのような考えをもっているかを概観する。そのために「学校教育現場に対して大学教員が行う臨床的支援の在り方」というテーマを設け、本研究プロジェクトの共同研究者たちに原稿の執筆を依頼した。ただし、邑知中学校の学校教育研究に対する支援の実際（訪問回数、支援の内容や方法など）は各大学教員で異なっていることから、原稿の執筆に当たっては、必要に応じて主題を別に設けたり幾つかの項目を立てたりして自由に記述していただくこととした。

① 協働的な国語科授業研究を通じた学習の深化・発展（松本修教授）

1) 授業研究の展開

(1) 「麦わら帽子」の授業

平成 18 年 9 月に、久保千秋教諭の「麦わら帽子」の授業実践にかかわるところから、私自身の邑知中学校との協働が始まった。この小説の学習については、十分な教材分析を基礎としながら、学習課題との関係で、よりシャープな学習課題を作って、学習者相互のコミュニケーションを図る学習活動を組織するようコメントした。

久保先生をはじめ、竹中恵子先生、谷内由美子先生など国語科の先生には、私のコメントを前向きに受け止めてくださり、学習者相互の話し合いを学習活動に生かすための努力をしていただいた。私の著書『文学の読みと交流のナラトロジー』（2006 東洋館）を検討した上で、「読みの交流」の学習の実現への試みがなされた。

(2) 「走れメロス」の授業

平成 20 年 2 月に、邑知中学校の要望を受けて、『文学の読みと交流のナラトロジー』の中でも中核の部分にかかわる「走れメロス」の読みの交流部分の授業を実施した。谷内教

論が私の担当する前後の学習を展開していただき、それを引き継いで交流を行った。論文ではわかりにくい交流の学習を展開する場合の授業者の役割を見ていただくという側面が大きかったと思われる。私の研究は研究の世界の中では、実践的・臨床的なものとして特徴的なものであるが、いずれにせよそれは「理論」であり、それを消化して授業を展開してくれたという経験は、他にはいまだかつてない。これは谷内先生に限らず、邑知中学校の先生方の力量がきわめて高く、柔軟であることを示している。実際に授業は違和感なくつなげることができ、私一人で単元を展開するのと同じような感覚で授業をすることができた。

そして、2年間の国語科の授業実践の中で、学習者同士のコミュニケーションを学習活動の核に置く国語科の授業が定着していることを確かめることができた。

(3)「私と小鳥と鈴と」の授業

平成21年2月に、いわゆる飛び込み1時間の授業として、「私と小鳥と鈴と」（金子みすゞ）の授業をさせていただいた。この時の課題は、「読みの交流のための学習課題」が学習者に作れるかというものであった。読みの交流は学習活動として理論的には形を与えられたが、読みの交流を促しやすい課題とそうではない課題があるということがあり、その課題を分けている条件は何かということが問題としてあった。そこでむしろ学習者自身にその問題を問いかけてみようとしたのである。

具体的には「友達がこの詩をどう読んでいるかがよく分かるような問いを作ってみよう」と呼びかけて、その問いをめぐって交流を行うという実験的な学習を行った。学習者からは、「別の題名をつけるとすればどうつけるか」という問いが出され、よい問いとして支持を集めた。読みの交流を促す条件を考える上で示唆に富む結果を得、考察を加えて平成21年10月の全国大学国語教育学会で発表、論文として結実した。

(4)「庭の一部」の授業

平成22年2月には、「私と小鳥と鈴と」の実践に基づく研究を受け、典型的な学習課題（問い）を持つ学習デザインに基づき、改めて読みの交流の学習活動を中心にした学習を行った。学習課題を提示する。

課題：次の詩を読んで空欄を補充し、その理由を述べなさい。

庭の一部

さあ、朝飯だ。

真紅な、ちらちらする、

コスモスの花が三つと、

穂の出たばかりの小さい唐黍、

なんと、この庭の一部の

幽かな、新鮮な秋。

あ、

活発な交流活動がなされ、中学生の読みの交流の学習課題として価値があることがわかった。これはまた、邑知中学校において、普段から話し合いや読みの交流が学習活動とし

て定着しているからでもある。

2) 臨床的授業研究と学校

邑知中学校における国語科授業研究は、私とのかかわりという側面で見ると、読みの交流という学習活動の理論構築と実践の定着という両方の流れを行き来するものであったと言える。授業実践にかかわったり自分の授業をさせていただきながら、理論を確認し、さらなる理論構築を行い、実践を作り出していくことができた。これは、私自身にとって、臨床的授業研究を進めてきた流れの中の重要な一つの道筋であった。

邑知中学校の場合は、私とのかかわりという側面においても、学校としての研究的な歩みの中で教科の研究もしっかりと立っていることが特徴であると捉えている。とりわけ、美術科においてバーチャルな展覧会を組織した研究授業は、言葉による表現と互いのアイデアの理解という相互作用によってなりたっており、国語科の学習課題と通じる見事な実践がなされていた。言語活動を通じて、探究的な活動の中で思考・判断・表現の力をつけようという新しい学習指導要領の理念とも一致している。

すぐれた教育実践というものは常にそうだが、新たな教育課題にも本質的に通じているものであり、どのような研究課題にも対応できてしまう。邑知中学校はまさにそうした状態を実現しており、学校における教育研究のあるべき姿を見せてくれる。

私の関心としては、邑知中学校のそれぞれの先生が、どのようなストーリーとしてこの研究の歩みを語るだろうという興味がある。おそらく、それぞれの先生方がそれぞれの個性の中で豊かなストーリーを語るができるだろう。そうした「私の物語」の集積を提示してくれると、さらに邑知中学校の歩みとこれからが見えてくるのではないか。そこにまた、私自身の読みの交流の理論と実践の深化というストーリーも加えてもらいたいと思っている。

② 数学の教授=学習という現象への多角的アプローチ（布川和彦教授）

数学の教授=学習という現象は、大学の教員が特に研究をしなくても日々生じている事柄である。そこにあえて、教科教育を学習臨床的な視点から研究する大学教員が参加させて頂くことの意義は、どこにあるのか。1つの単純な可能性として、それぞれの先生が行っている授業の工夫のネットワーク的な役割を果たすことが考えられる。今回のプロジェクトでは複数の中学校で授業を参観することができたが、ある中学校で拝見した工夫を別の学校に伝える、という側面があったように思う。例えば、2つの中学校で中学校2年生の一次関数の授業を見せて頂くことがあった。1つの学校においては、問題を解く際にグラフをかくことが自然なこととなっており、生徒たちも指示されなくとも、また教師がグラフをかくための用紙を配らなくても、プリントの余白に自分からグラフをかいていた。グラフを生徒が自然にかくようになり、それをもとに自力で考える生徒が増えるというこの工夫を、他の数学の先生方にも伝えることで、よい数学の授業に関わるアイデアを数学教育のコミュニティで共有することができる。一方で、他方の学校ではグラフを記入するプリントをA3判と大きめにすることで生徒の作業をしやすくしていた。この点はまた別の学校において伝えることのできる工夫としてストックされる。大学教員はこうした共有のための触媒のような役割を果たす。ただしその際に、ある工夫の効果を意味づけた上で

伝えることが、伝えられる先生の受け取りやすさという点で重要である。上の例であれば、各問題でいちいちグラフをかくことは、結果的に、以前学習したグラフのかき方の習得場面を提供すると同時に、問題をとく際のメタ認知的な思考を促すものであり、また問題中の数学的対象を実体化するための手段を以前の学習内容が与えるという意味で、ある種の活用にもなっている。こうした意味づけをしながら伝達することで、先生方に受容してもらいやすくなるとともに、意味づけに含まれる数学の教授=学習を考える視点も自然に伝わることになると思う。今回のプロジェクトは中学校に関わっていたが、異校種を含めて同様の参加をすれば、工夫を内容に特化した形では伝達できないので、なおさら意味づけをして伝えることが重要となるであろう。

なお、本学においては各県から派遣された多くの中学校教員が大学院で研究した成果も蓄積されており、そうしたものを各地の中学校の先生に伝えることも本学の教員については可能な関わり方の1つである。例えば、今回のプロジェクトでお邪魔していた学校の1つがある市の研修会で、筆者が講演をしたことがあった。その際、その学校の先生方も参加されていたが、その講演の中で触れた修了生の実験授業の課題に1人の先生が興味を持たれ、追試のような形で授業を試みて下さった。筆者もその授業を参観したが、その課題が他の中学生にも同様の効果を持つことを実感することができた。このように、大学教員が媒介してアイデアを伝達することは、ある工夫についての効果を他の学校においても検証したり改善するための機会を増やすことになり、しかもその手法が中学校での授業を通したものだけに、学習臨床的な仕方で数学教育コミュニティの知識を構築していくことになると思われる。

上のグラフの事例で、工夫を伝達する際に大学教員が意味づけをして伝えることの重要性に触れたが、この点がまさに数学の教授=学習という現象に大学の教員が参加することの第2の利点である。教授=学習の当事者でない大学教員がその場に臨み、現象を共有することは、当事者からは見えにくい側面を浮き彫りにすることを可能とする。また、そうした側面の意味を、授業者とは異なる背景から意味づける可能性もある。先のグラフについての意味づけ、特にその数学的対象の実体化という部分は、数学的知識の二重性の研究から見たときの関数の構造的理解という観点、グラフと関数の構造的理解との関係という観点、さらに数学的対象は数学的なディスコースへの参加により構成されるという考え方といった、数学教育学の諸理論を背景に持ちながらなされたものである。また、グループやクラスでの話し合いの部分では、適切に発表すること、あるいは自分の考えを他者に話してみることに先生方の目が向くことが多い。もちろんこれは重要な側面であるが、数学教育学における小グループに関する研究においては、他の子から教えてもらう側の聞き方や質問の仕方が重要であることの知見、あるいは聞き手の間である種の数学的価値や規範を共有していることの重要性が、近年明らかにされている。こうした知見を背景に、参観した授業でのクラスやグループでの話し合いを意味づけたこともあった。さらに、授業の導入部で、前時までの学習内容を振り返りながら本時の学習目標を明確化するという授業をしばしば拝見した。そうした場合に、生徒の関心を喚起する授業では何らかの認知的ギャップを教師が準備しているという知見を活かすならば、単に「前時はこういう場合をやったので、今日はこういう場合をやるよ」といった導入ではなく、「前時ではこういう場

合をやったけど、じゃあこんな場合だと無理なんじゃないの？」と導入することで、「それじゃ無理だよ」「え？なんとかなるんじゃない」と生徒の側に認知的ギャップを引き起こすといった改善案を考案することができる。

こうした観点に基づいた意味づけを、授業をされた先生に伝えることは、自分の実践の意味を数学の教授=学習に関わる理論との関わりで捉えることを可能にする。つまり、数学の教授=学習という同一の現象を、授業者と大学教員が異なる方向から眺めることにより、そしてその情報を交換し合うことにより、この現象をより立体的に捉えることが可能となると考えられる。それは逆に言えば、大学教員には、中学校の先生方とは異なる視点を持つことが求められるものであり、先生方とは別の意味で数学教育についての専門性を持つことを要求することになる。TIMSS のビデオスタディなどに見られるように、わが国の数学の授業の質が高いものであることを考えるとき、大学教員に求められる専門性は、単なる指導技術なり授業の組み立て方の知識ではないと考えられる。

学習臨床的な研究を行っている大学教員の場合にはさらに、先生と異なる方向だけではなく、異なるスケールにより授業を捉えることも可能となってくる。学習臨床的な研究では個々の学習の様子を大切にすることから、授業を見せて頂く場合でも、比較的少ない生徒に焦点を当て、彼らがどのように1時間を過ごしていたかに注意を向けることが多い。授業を進める必要からクラス全体に注意を向ける必要があり、また机間巡視でも多くの生徒に次々に対応しなければならない授業者とは、こうした異なるスケールで授業を見るのが可能となる。例えば、グループで話し合いながら活動をしている場合に、先生が回ってきてその生徒たちを見たときには、話し合いの結果、グループとして標準的な考え方がきちんとできていたとしても、それ以前のいわば前史の部分でグループ内の生徒がそれぞれ納得をしてその考え方に落ち着いたわけではない、ということがしばしばある。プロジェクトの中で参観させて頂いた際にも、例えば、自分なりの(標準的ではないが妥当な)考え方で進めていたが、回りの生徒が標準的な考え方で進めていたために、自分の妥当な考え方を完成させずに標準的な考え方に移行してしまった生徒、あるいは自分の考えのどこに問題があるかをきちんと把握せずに、他の生徒のプリントを写すようにして標準的な考え方に“落ち着いて”しまった生徒などが見られた。こうした情報を先生と共有することも、授業を立体的に捉えることに資するであろう。

このように、数学の教授=学習という現象に大学教員が参加させて頂くことは、その現象についての異なる視点やスケールからの情報を交換することになり、互いにとって有益なものになりうると期待するが、最後に、大学教員の側が享受するもう1つのメリットに触れておきたい。実際の授業を、しかも複数の中学校で参観させて頂くことで、それぞれの先生の持つ指導技術、あるいはある種の話芸のようなものを知ることができる。こうした点は大学教員、特に筆者のような中学校での現職経験のない大学教員が、教職を目指す学生や大学院生に十分伝えられない部分である。したがって、本プロジェクトのように中学校との交流は、教職の科目で指導技術に言及することを可能にするし、理論的な講義の合間にそうした側面に触れることは学生にも新鮮な感じを与えているように見える。教授=学習という現象に臨むにあたり、そこから学ぶという気持ちを強く持って参加する学習臨床的なアプローチであるからこそ、大学教員の側の学習の可能性が高まるのだと思われ

る。したがって大学教員が行う臨床的支援の在り方を考えるとすれば、まずは大学教員の側が、現実の教授=学習という現象から学ぶという姿勢を持ち、その上で、自分が学んだことを自分の持つ知識や研究成果により意味づけ、それを先生方に返していくことで、先生方がご自身の授業を見るための新たな視点を獲得するのを支援(support)する、ということがまずは重要になると考える。

③ 教える文脈と学びの文脈を見る (久保田善彦准教授)

1) 授業を見えることと理論負荷性

齋藤喜博は著書『教育学のすすめ』の中で、『授業とかにおいては、「見える」ということは、ある意味では「すべてだ」といってもよいくらいである。』としている。授業を進める教師も、参観する我々も授業において「見える」ことが大切である。

見ること、つまり観察に関して、科学哲学者のN.R.ハンソン(1994)は、「観察の理論負荷性」の概念を唱えている。ハンソンは物理学者と物理学を知らない訪問者を例に挙げ、以下のように述べている。「物理学者の実験室を訪れた人の視野の中に写っているものは、物理学者のものと同じである。しかし、訪問者が物理学者が見るものと同じものを見るようになるためには、物理学を学ばなければいけない。」つまり、見ること、目の前にあることを写真のように記憶することではない。何らかの視点(前提となる理論)を通して見ているのである。ハンソンは、見ることは<・・・として見る>、<・・・であることを見る>と考えるべきだとしている。

観察の理論負荷性は、二つの解釈が同時に成り立つ。一つは、見るための視点や理論がないと見ることはできないとの解釈である。その逆に、視点や理論に縛られ過ぎると目の前に見えているものが見えなくなるという解釈である。前者は、理科教師が観察のためのポイントを指導しないと生徒が目的の事象を発見できないことと似ている。後者は、振り子の動きを測定した際の誤差を自分の理論を正当化するために援用する生徒と似ている。

どんな形式の指導案でも、展開の前には本時のねらいや目標がある。その他に教材観や指導観、生徒観もある。これらは授業者の視点もしくは授業理論と考えることができる。この授業に関する教師の理論は、物理の公式と違いこれまでの経験(歴史)に裏打ちされたものである。そのため「教える文脈」といえよう。

2) 「教える文脈」の色眼鏡

教える文脈に関連する、私の事例を以下に示す。中学校2年生の電圧学習で偶然に録画されていた実験班の様子である。A班は、図1の回路を作り、C-D間の電圧を測定していた。測定した値は、0.2Vである。他のほとんどの班が0Vであるのに、なぜ自分たちは0Vではないのかを熱心に検討していた。再実験を繰り返す中で、この班は導線と電池の接続部をさわると電圧計の値が変化することに気づく。そこから、接続部の電流の通りにくさ(電圧)が原因である、更にはその抵抗が電圧と関連していると、自らの仮説を導き出そうとしている場面

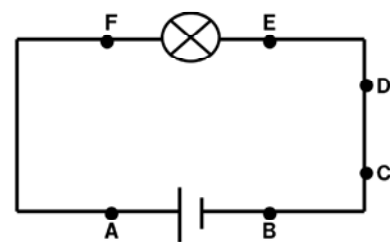


図1 実験で提示した回路図

である。

考察がまとまりかけた頃、教師（私）がこの班に関わる。子どもたちの学びが前述のように進んでいるとは考えていない教師は、「これほとんどゼロだね。どうして0Vなんだろう？」と問いかける。生徒は自分たちの学びの文脈を説明しようと「抵抗が・・・」と言い出すが、教師はその会話を遮り、「・・・ない。そうだろう。」と電圧がないことに着目させて立ち去ってしまう。その後、子どもたちは「先生。なにいつてんだろ。」「わかんない。」と、自分たちの会話と教師の会話がずれていることに、不平を漏らしている。この事例に至るまでの指導を通して、教師は「C-D間の電圧で悩んでいる場合は、0Vと抵抗を意識させることで理解が進む」と、すべての生徒が考えると想定していたのである。

【事例】 <電圧の測定：5班>

- 1 A: ××の班は、0Vだよ。
2 B: なんで、うちは、0.2Vあるんだ？
3 A: もう一回やろ？
 (実験をする。)
4 C: えっと:、少し大きい。(接続部にふれると)ちょっと安定しないよ:
5 B: こことこの通りが悪いからだよ。
6 A: 抵抗？
7 B: ちょっと通りにくいから、ゼロじゃないんだよ。
8 T2: これほとんどゼロだね。どうして0Vなんだろう？
9 A: 抵抗が:=
10 T2: =ない。そうだろう。
 (教師は立ち去る。)
11 B: 先生。なにいつてんだろ。
12 A: わかんない。
-

これまでの経験から裏打ちされた「教えるの文脈」、つまり授業の目標を具体化するための信念や手だては、授業を成立させるために必要不可欠である。一方で、子どもは、指導案の理論としての教えるの文脈に縛られて活動をしているわけではない。また、学びの文脈は、実験班や個人の歴史の中に位置付くものと考えれば、それぞれが異なった文脈を持っている可能性が高い。しかし、この事例では、教えるの文脈という色眼鏡のみで子どもを見ていることに問題がある。

3) 教えるの文脈と学びの文脈の接点

我々、大学教員も含め参観者は教室の第三者である。多くの参観者は、指導案から「教えるの文脈」を理解し、その上で「学びの文脈」を見取ろうとする。つまり、教えるの文脈と学びの文脈の接点はどこにあるのか、その交差点はどこかを探ろうとしている。研究協議は、教えるの文脈と学びの文脈の接点を取り上げ、更には、それらがより多く交差し編み込まれる授業を共に作り上げていくことが、その意義だと考える。

[参考文献]

- ・齋藤喜博,『教育学のすすめ』, 筑摩書房, 1969.
- ・N.R.ハンソン,『科学的発見のパターン』, 講談社学術文庫, 1994.

④ 学校教育現場に対して大学教員が行う臨床的支援の在り方 (両角達男准教授)

1) 学校教育現場とのタイアップについて

大学の教員が学校教育現場の先生方とタイアップして、教育活動や研究活動を行うには様々な方法がある。例えば、次の(1)～(6)のようなタイアップの仕方が考えられる。

- (1) 学校の研究を推進するための理論的な柱として、大学の教員のもつ考えや理論を用いて実践研究を進めていく。また、実践から得られた知見を、その実践のよりどころとなる理論に反映させ、修正を漸次的に行う。
- (2) 授業改善を図るために、特定の教科に絞った形で継続的に研究授業を行ったり、その研究授業に関する授業研究会を行う。授業研究会の繰り返しを通して、授業改善を行うための具体的な方策を共有していく。
- (3) 教科の壁を越えて、授業展開の仕方など授業を進める方法に焦点をあて、その方法の吟味を重ねる。授業を進める方法に関わる意見を伝えたり、授業の実際を通じた議論を深めるために、大学の教員が学校教育現場の先生方との意見交換を行う。
- (4) 子どもの理解の状況や子どもの学力の定着など、子どもの学習の状況把握に焦点をあてた形での実践研究を進めるために、大学の教員と意見を交換したり、関連する先行研究の知見などを共有する。また、分析により得られた子どもの学習状況に関する知見を活かした授業の在り方を議論する。
- (5) 文部科学省や各県教育委員会などで、その折々に大切にされていることがらをとらえ、大切にされていることがらを活かした授業づくりや授業実践、授業評価を行うために、大学の教員と学校教育現場の先生方が協議を重ねる。大切にされていることがらの解釈やその妥当性を検討するとともに、実践の中にどのように具体化されているかの検討なども行う。
- (6) 大学の教員やその研究室のメンバー（大学院生や学部生など）が、継続的に学校教育現場に入り、学校教育現場の先生方と一緒に授業をつくったり、複数の先生方による授業実践（アシスタントティーチャーなどでの参与）を行ったりする。また、授業以外の学校内の諸活動においても、可能な範囲で参画し、学校教育現場の先生方との情報交換を積極的に行う。

上記(1)～(6)に加え、(1)～(6)のいずれかの要素を組み合わせ、大学の教員が学校教育現場の先生方とタイアップしていく方法もある。また、小学校と中学校での学校の研究（研修）をとりまく環境の違いに配慮する必要もある。小学校では、特定の教科（例えば算数）に焦点をあてて、上記(2)のような形で授業実践、授業研究を進めていくことができる。私は、静岡県内のいくつかの小学校と、(2)のタイプで共同研究を行った経験がある。他方、中学校では特定の教科に焦点をあてた形で、学校全体の研究を進めにくいところがある。教科の学習内容そのものが分化されていくため、内容の共通理解が小学校での校内研修の議論のように図りにくいことがある。私の経験では、小中連携という視点を設け、基幹となる中学校を起点に近隣の小学校の先生方を交えて授業研究会を行ったり、上記(6)の形でタイアップをしたことがある。

大学の教員と学校教育現場の先生方とのタイアップの仕方には、様々な方法がある。大事なことは、次の点ではないだろうか。

- ・学校教育現場の先生方と大学の教員との間に、大切な人のつながりができること
- ・学校教育現場にとって、過度の負担感がなく、いくつかの利点を実感できること

- ・大学の教員にとって、理論と実践の往還に寄与する実践場面での発見があること

2) 羽咋市立邑知中学校での学校研究から学ぶこと

邑知中学校では、研究主題「個に応じた指導を通して確かな力を身につける生徒の育成ー邑知システムと邑知システムを支える環境づくりの実践・検証を通してー」を掲げ、平成 21 年度においては学習意欲の向上や活用力の育成に向けた授業実践を積み重ねてきている。特に、学力向上策として Research, Plan, Do, Check, Action からなる R-PDCA サイクルから成る学習指導のシステム（邑知システム）を形成し、このシステムに基づいて各教科の授業実践が行われている。このシステムには、5つの指導のポイントが組み込まれている。例えば、各教科における「活用力につながる学習活動」と「身につけたい力」の具体化、各教科における「見通しを立てたり、ふりかえったりする学習」の推進などである。これらの学習指導のポイントは、私が参観した中学2年の数学授業の中にも随所にみられていた。この数学授業は、一次関数について生徒がそれまでに学んだことがらを活用して、電話料金の最適なプランを考え、議論するものであった。また、電話料金の最適なプランを考える中で、表から規則性をよむこと、データをグラフに表して考えたり判断すること、データの大きさ（数値の大小関係）にみあった軸を設定すること等々、数学的にとても意味のある活動を生徒たちは行っていた。電話料金の最適なプランを考える学習活動を通して、生徒たちに「身につけさせたい力」が具体的に検討され、このような数学の学習にさらに活用される、あるいは数学で学んだことがらが実生活にこのように活用される、という視点が検討されていたことが伝わってくる。また、データをグラフに表してその傾向をつかむ場面では、データの傾向についての自分の考えを他者に伝え合うことが行われていた。数学的な表現を用いて、ことがらの特徴を的確に、わかりやすく伝え合うという「言語活動」や、自分の思考をふりかえって整理することが行われている。

邑知中学校の研究で印象的な点は「理論の具体化」という点である。上述の数学授業に代表されるように、日々の授業実践に生きる形で「理論の具体化」がなされている。これは、継続性、汎用性、理論のさらなる修正等を図る上でとても大切である。

6 おわりに

「平成 18～19 年度研究プロジェクト成果報告書」において、筆者は、平成 17 年度に始まった「学力向上拠点形成事業」の取組を通して、邑知中学校の教育活動が従前以上に活性化され、生徒の学力の向上のみならず、様々な面でよい成果をあげることができたことを述べるとともに、その要因として次の5点を指摘した。

- 1) 邑知中学校における学校教育研究は、文字通り学校をあげての取組であった。これは、学校長の強力なリーダーシップと、誠実な教師たちによるチーム・ワークのよさなくしては到底実現できないことである。
- 2) 「邑知システム」と「邑知システムを支える環境づくり」という学校教育研究のための優れた設計図が用意されていた。平成 14 年度からの3年間、「学力向上フロンティア事業」に取り組んだ成果が、平成 17 年度からの3年間、「学力向上拠点形成事業」に取り組む上での堅固な土台になった。
- 3) 筆者らの支援を好意的に受け入れ、それらを迅速に具体化しようとする学校教育研究

の体制があった。「誤答分析」と「教科相談」の導入が「邑知システム」を実質的に稼働させるようになったことを指摘したが、この二つは、教科担任の仕事量を確実に増やすと同時に、年間の教育計画に新たな要素を付加するものである。それにもかかわらず、邑知中学校では、筆者が当該校の支援に入った翌年の平成 18 年度から、この二つ（「誤答分析」と「教科相談」）の導入に踏み切っている。

4) 筆者らの今回の支援は、基本的には国・社・数・理・英の五教科の学力向上に重点を置いたものであったが、それらの支援内容が、美術科における“わんこプロジェクト”や生徒会におけるボランティア活動の取組など、他教科の学習指導や特別活動等にも活かされた。

5) 邑知中学校と保護者との緊密な連携がある。この点は、年に数回しか学校を訪問していない筆者らには最も見えにくい部分であるが、研究発表会当日に見聞した保護者の言動から、学校長をはじめとする邑知中の教師たちが「邑知システムを支える環境づくり」に努力してきた積み重ねの大きさを実感することができた。

平成 20 年度に始まった「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」への取組においてもこれらの要因が引き続き堅持され、邑知中学校の学校教育研究の推進に結びついたことは言を俟たない。しかしながら、今期の研究成果は、既に指摘したように①「めざす生徒像」の改訂とゴールイメージの共有化、②研究仮説の改善、③研究仮説の実践・検証の手だての明確化、④生徒の学力の向上、⑤生徒の学習意欲などの向上、⑥研究成果の発信など、従前のそれを上回るものがある。今期の学校教育研究を通して、従前以上の研究成果をあげることができた要因は何か。上述した 5 つの要因のほかに新たに加わった要因があるとすれば、それはどのような要因なのか。本報告書を締め括るに当たり、その点について検討しておきたい。

平成 21 年 10 月 1 日（金）の研究発表会で実施されたパネルディスカッション「邑知中学校の学校教育研究は第三期を迎え、何をめざし、何をしてきたか」のまとめとして、筆者は次の 2 点を指摘した。

1) 邑知中学校では、学校教育研究への取組を通して、先生方一人一人に「全体認識への参加」ということが成立している。各先生は、学級担任、教科担任、校務分掌の担当者などとして数多くの仕事を担っているが、そうした個々の仕事を遂行する際にも、学校全体が今どのような状況にあり、自分たちは何をめざしてどう動こうとしているか、その全体像を思い描くことができている。

2) 邑知中学校では、先生と生徒との間に「好ましい協働関係」が成立している。多くの学校教育においては、先生と生徒が向き合う関係が大部分を占めているが、本校では、それだけでなく、先生と生徒がよりよいものを生み出すために同じ方向を見つめ、手を携え合って努力する関係が築き上げられている。

ここで指摘した、先生方一人一人の「全体認識への参加」と先生と生徒と間の「好ましい協働関係」の二つは、今期の学校教育研究による成果を別の観点から表現したものである。それでは、これら二つの成果はどのような要因によってもたらされたのか。次に示すのは、邑知中学校が作成した「生徒の『活用力』育成のための実践事例集」（平成 21 年 10 月 1 日）の巻頭に記された文章である。

「活用力の育成」に際し、私たちはリーフレットにも記したとおり、「邑知中学校全ての生徒に『生きる力』を！」という視点から取組を始めました。「『知・徳・体』の調和の取れた教育活動」－これが実現してはじめて「確かな学力」の実現につながると考えたからです。

平成20年4月、校内研修会でこのことを全職員で再確認し、生徒と学習オリエンテーションで共通理解した中で、私たちの「活用力育成」に向けた実践がスタートしました。「活用力の育成」は本校のみならず、石川県の課題でもあります。この今日的課題の一つである「活用力の育成」に迫るために、私たちは4つの仮説をたてました。一つ目は学習意欲に関わる仮説1です。これを基盤とし、基礎・基本の習得・習熟に関わる仮説2・3、活用力の育成に関わる仮説4を設定しました。そして、それぞれの仮説を検証していくための手だてを講じながら具体的な実践につなげていきました（資料1）。

実践にあたり、まず私たちが参考にしたのは中央教育審議会答申（平成20年1月17日）で示された6つの学習活動例（資料2）でした。昨年度は約半年間をかけて6つの学習活動例を「活用力をはぐくむ場面」として全教科において実践し、授業における内容や位置付けを模索しながら、その有効性を検証してきました。あわせて、全教科において「活用力を身につけた生徒の姿」を具体的にイメージしながら、その実現に向けた実践（研究授業・校内研修会の充実）を重ねてきました。そして、実践を評価するための「活用力を問う問題の作成」・「誤答分析」・「教科相談」・「意識調査」等を行いながら課題を明らかにし、本校の研究主題や本事業のねらいに迫るための新たな方策へとつなげていきました。昨年度の実践の中から見えてきたものをまとめたものが「今年度、大切にしたいキーワード」（資料3）です。

今年度は、資料3の上に立つことを全職員で共通理解し、昨年の成果と課題を活かした手だてを構築しながら「活用力の育成」に向けた実践を行っています。その中でも、特に各教科において力を入れたのが「教科を通して身につけたい活用力」を生徒とともに共通理解した上で、「活用力につながる学習活動」を展開させる授業づくりでした。学習指導要領や生徒の実態に基づいて設定した各教科の「身につけたい活用力」に迫るために、「活用力につながる学習活動（中教審答申で示された6つの学習活動例を参考）」をいかに取り入れていくか、いかに構築していくか、これが約1年半の実践を通して、私たちが現在たどり着いている「活用力育成」の姿勢です。道半ばではありますが、本日公開させていただく授業ならびに実践事例集は、その一部となります。

また、「活用力の育成」の実践を通し、生徒の実態をつかむこと、生徒の実態にあった計画を練り、十分な教材研究を行うこと、基礎的・基本的な学習内容の十分な習得・習熟を図ること、基礎・基本と活用力の双方向性を意識すること、評価を行い「何ができて、何ができていないか」を明らかにし、その課題解決に向けた新たな手だてを練り上げること等の重要性を再認識することができました。これは、私たちが8年間かけて練り上げてきた学力向上策「邑知システム（R-PDCA）」（資料4）の更なる有効性の検証へとつながりました。生徒の学習意欲の喚起をめざした「邑知システムを支える環境づくり」（資料4）とともに、より精度を高めた実践を今後も地道に継続していきたいと思えます。

この文章を一読すると、邑知中学校が平成20年4月から平成21年10月までの約1年半の間に歩んできた学校教育研究の道筋がどのようなものであったかが、大変わかりやすく描かれていることがわかる。しかも、その学校教育研究のもとになった基本構想は、その後の試行錯誤や変更点はあるにせよ、それについて検討する時点（平成20年7月25日

(金))で、邑知中学校が予め用意されていたものである。この日、大場研究主任からは「めざす生徒像」とゴールイメージの共有化、研究仮説の見直し、研究仮説の実践・検証の方向性などに関する資料を基に「今年度は生徒の『活用力』の向上を重点課題として、このようなかたちで進めていきたいと考えています。」という熱心な説明があり、幾つかの質疑を相互に重ねた後、中村学校長には「これは抜本的な Plan の見直しですね。特に生徒の学習意欲の向上に着目した【研究仮説1】の設定は画期的です。また生徒の『活用力』の向上のために、各教科において中教審答申に示された6つの学習活動を取り入れる方向性も大変素直でよいと思います。『学力向上フロンティア事業』に取り組んだ3年間で第1段階、『学力向上拠点形成事業』に取り組んだ3年間で第2段階とすれば、邑知中学校の学校教育研究はいよいよ第3段階に入りましたね。」とお話したこと覚えている。

筆者は、邑知中学校の先生方一人一人に「全体認識への参加」が成立した最大の要因は、このように優れた学校教育研究の基本構想がわかりやすく描かれていたという点にあると考える。大切なのは、この「わかりやすく描かれていた」という点である。であればこそ邑知中学校の先生方は、学校全体が今どのような状況にあり、自分たちが何をめざしてどう動こうとしているかをしっかりと理解し納得しながら個々の仕事を遂行することができたであろうし、さらには学校教育研究を自分たち自身の手で動かしているという手応えや充実感を得ることができたものと考えられる。

他方、先生と生徒と間の「好ましい協働関係」が成立した大きな要因は、今期の学校教育研究の基本構想の中に生徒の学習意欲の向上に着目した【研究仮説1】を設定し、そのための実践・検証の手だてを工夫しつつ柔軟に遂行した点にあると考えられる。従前からの「誤答分析」や「教科相談」は、いわば学習面において先生と生徒との間の協働関係を促進・構築する営みであったが、今期導入された全校生徒を対象とした対話形式の「学習オリエンテーション」や「生きる力アンケート」は、生活面においてもそうした好ましい協働関係を促進・構築する営みであったといえよう。この点について中村学校長は、羽咋市立邑知中学校「平成21年度学校研究報告書」(平成22年1月)の巻頭言の中で、今期の学校教育研究を振り返りながら、「ある本の中にあった格言『木のことは木にきけ、石のことは石にきけ』は『生徒のことは生徒にきけ』に置き換えられるでしょうか。」と述懐しておられる。

今日、多くの学校教育研究が高邁な教育理念を掲げながらも、それを日常の教育実践の中で具現化できずにいるのは、理念と実践を結びつける道筋が不明確な場合が多いことによる。また、多くの学習指導が必ずしも十分な成果をあげられずにいるのは、教材研究の不足もさることながら、目の前にいる子どもたちの思いや願いを共感的に理解するための具体的な手だてを見いだせずにいるからでもある。その点で、今期の邑知中学校が歩んだ2年間の道筋は、多くの中学校における学校教育研究にとってよい参考となるであろう。

一方、こうした学校教育研究への主体的な取組を促す臨床的支援の在り方については、現時点では十分な論議を尽くすことができていない。本稿において報告した邑知中学校の学校教育研究に対する支援の実際やその成果などを踏まえながら、そのための理論的な枠組みを構築していくことを筆者らの今後の課題としたい。 (文責：朝倉)